

## 生活の視点から酪農生産を考える

原 仁 (北海道立根釧農業試験場)

### 1. 農業・農村の食料生産以外の役割

食料生産に関しては、安全・安心な食品を供給する生産活動ということに尽きるが、食料生産以外の役割としては、道民は、「きれいな水や空気、生物の生息環境を維持・保全」、「自然や野外でのふれあいを通じた教育の場」、「地場農産物や人々とのふれあいの場」などをあげている。

### 2. 職業としての酪農経営

#### (1) 酪農経営の経済状況

現在の技術水準、経営規模を考慮すると、酪農経営は、稲作経営や畑作経営に比較して有利といえる。

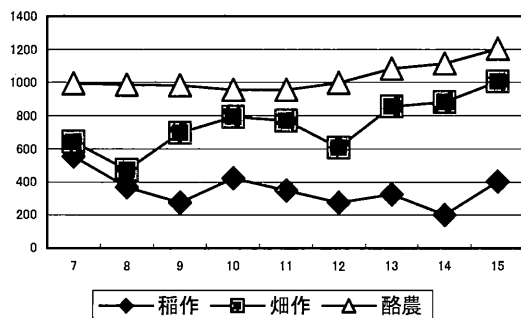


図 経営形態別農業所得の推移

表 作物及び家畜別単位当たり所得と所得目標を達成するために必要な経営規模

		粗収入	所得	所得率	目標	800万	1000万	1500万
米	1ha	113.0	47.2	41.8	ha	17	21	32
畑作4品	1ha	84.2	32.7	38.8	ha	24	31	46
経産牛頭数規模	~9頭	51.8	11.3	21.8	頭	71	88	133
	10~19頭	63.8	22.6	35.4	頭	35	44	66
	20~29頭	63.9	19.0	29.7	頭	42	53	79
	30~49頭	64.8	22.6	34.9	頭	35	44	66
	50~79頭	65.8	20.8	31.7	頭	38	48	72
	80~99頭	65.9	20.4	30.9	頭	39	49	74
	100頭~	71.4	24.1	33.8	頭	33	42	62
平均	66.7	21.7	32.6	頭	37	46	69	

注) 2003年度生産費調査より作成。

#### (2) 農家以外からの新規就農

農家子弟の新規就農者は、学校を卒業してすぐに家を継ぐのではなく、一度、他産業に勤めてから就農する割合が高くなった(後継者教育に係わる経営主の考え方の変化)。

酪農における農家以外からの新規就農者(新規参入)は、全道で毎年20戸を越えている。特に酪農研修牧場を持つ浜中町、別海町では、毎年コンスタントに新規参入がみられ、ここ20年間で農家戸数の1割以上を占めるに至っている農協もある。

表 酪農における新規就農者の推移

	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
新規就農者	142	171	162	143	172	170	195	199	206
新規学卒者	122	116	115	95	106	108	110	110	111
Uターン	9	43	35	28	42	41	63	68	69
新規参入者	11	12	11	20	24	21	22	21	26
うちリターン事業	7	11	10	9	12	14	12	13	13
農業全体新規参入	28	34	43	51	52	64	102	86	80
新規就農者	100	100	100	100	100	100	100	100	100
新規学卒者	85.9	67.8	71.0	66.4	61.6	63.5	56.4	55.3	53.9
Uターン	6.3	25.1	21.6	19.6	24.4	24.1	32.3	34.2	33.5
新規参入者	7.7	7.0	6.8	14.0	14.0	12.4	11.3	10.6	12.6
うちリターン事業	4.9	6.4	6.2	6.3	7.0	8.2	6.2	6.5	6.3
新規参入酪農割合	39.3	35.3	25.6	39.2	46.2	32.8	21.6	24.4	32.5

### 3. 酪農経営を支援する仕組みと家族内作業分担

#### (1) 酪農経営を支援する仕組み

酪農経営の規模拡大とともに、酪農作業を引き受ける様々な農業支援組織が展開してきた。

草地整備開発事業：予算背景により変動はするものの依然として要望は強い。

公共育成牧場：小さな牧場の減少が続いているが、冬期間舎飼を行う牧場は預託頭数を伸ばしている。

ヘルパー組織：1990年以降、急速に増加し、酪農を主としている市町村のほとんどに設置されている。利用組合、農協、民間で設置。

コントラクター：1995年以降、急速に増加し、酪農を主としている多くの市町村で設置されている。利用組合、農協、民間で設置。

TMR供給システム：2000年以降、道北、道東で設置数が伸びている。現在、計画中の市町村も多い。

農家が設立した有限会社が多い。  
 哺育育成預託システム：2000年以降、道北、道東で設置されている。農協および公共育成牧場が主となっている。

酪農作業の多くは外部発注が可能になってきた。委託要因は、ヘルパー組織を除き労働力不足が共通の要因となっている。

こうした農業支援組織の利用は、酪農経営の様々な発展のための契機となる。その一方で、農業支援組織は委託者の技術力、経営管理能力に係わらず一定のサービスを提供することから、委託経営の善し悪しは、繁殖疾病管理など経営に残さ

れた分野の技術力とそれらを含めた経営全体の経営管理能力が大きく影響する（技術力、経営管理能力が低い場合の農業支援組織の利用は大きなリスクを伴う可能性がある）。また、生産物価格の低下や生産資材等の値上がりがあった場合は、それを農業支援組織に転嫁することができないので、経営者はその影響を経営内の残された分野や経営全体の中で吸収していかなければならない（農業支援組織の利用は外部生産環境の影響をより強く受けやすい）。

表 酪農経営の規模拡大と農業支援組織の展開

		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2003年	2003/1980	
酪農経営	一戸当たり乳牛飼養頭数	頭	35	29	56	74	87	94	2.68
	一戸当たり経産牛頭数	頭	19	25	30	40	50	58	3.03
	一戸当たり飼料作面積	ha	28	34	41	52	62	68	2.45
	一戸当たり生乳生産量	t	99	153	206	292	364	426	4.31
	経産牛1頭当生乳生産量	kg	5,175	6,111	6,808	7,260	7,341	7,345	1.42
	成牛換算1頭当飼料作面積	ha	1.02	1.28	0.94	0.91	0.90	0.86	0.84
農業支援組織	草地整備改良事業	千ha	9.8	16.5	15.0	12.2	17.0	11.4	/
	公共育成牧場	組織	389	370	372	363	303	283	
	ヘルパー組織	組織			22	78	94	100	
	コントラクター	組織				29	72	122	
	TMR供給システム	組織				1	2	8	
	哺育育成預託システム	組織				1	9	12	

注) 各年農林業センサスおよび北海道農政部資料より作成。

表 農業支援組織が担う酪農作業と酪農経営の分業化

酪農経営の委託要因		外部支援組織	草地整備改良事業	公共育成牧場	ヘルパー組織	コントラクター	TMR供給システム	哺育育成預託システム
土地的要因 (農地の不足)				○				○
労働的要因 (労働力の不足)		△		△			○	○
技術的要因 (経営技術力 < 外部技術力)							△	○
経済的要因 (経営コスト > 外部コスト)		○					△	
生活的要因 (ゆとり、緊急対応)					○			
酪農経営の各部門	特徴	高能力機械	大規模農地	搾乳要員	高能力機械	高能力機械農地の共有	技術力	哺育ロボット
飼養	主な省力化技術							
	搾乳 飼料給与 繁殖疾病				○		○	
育成	哺育							○
	育成			○				△
飼料生産	更新播種	○				△	○	
	施肥					△	○	
	収穫					○	○	
ふん尿	処理							
	散布					○	○	

(2) 家族構成と酪農作業の分担

酪農経営の世代交代とともに、家族内での酪農作業の分担が変わっていく。経営主の妻の労働を中心にみていくと、夫婦2世代の場合は、主として搾乳を担当する(昔とは異なり、子育ては若い夫婦が行う)。父あるいは母が引退すると、その作業は経営主、妻が引き継ぎ、夫婦1世代になると、飼料給与、糞尿処理を除き、搾乳、繁殖管理、育成管理、哺育管理、圃場作業の全てを担当する(子供が小学生、中学生であり、作業の外部委託に対する要望が最も強まる時期)。後継者が就農すると、経営主は搾乳担当から外れ、妻は育成管理、圃場作業から外れる。この後の展開として、夫婦1世代の時代に圃場作業や哺育育成を外部委託した場合は、後継者が就農したり、夫婦2世代になっても外部委託を中止するとは考えられず、父母世代の労働にゆとりが生まれる。父母は趣味を活かしたり、ファームインなどに挑戦し生活を楽しむこととなる。

【夫婦2世代の場合】

続柄	搾乳	飼料給与	繁殖管理	糞尿処理	育成管理	ほ育管理	圃場作業	その他
父			○	○	○		○	
母			○			○		
主	○	○	○	○			○	
妻	○							

【夫婦1世代の場合】

続柄	搾乳	飼料給与	繁殖管理	糞尿処理	育成管理	ほ育管理	圃場作業	備考
主	○	○	○	○	○		○	
妻	○		○		○	○	○	

【夫婦1世代+後継者の場合】

続柄	搾乳	飼料給与	繁殖管理	糞尿処理	育成管理	ほ育管理	圃場作業	その他
主		○	○	○	○		○	
妻	○		○			○		
長男	○				○		○	後継者

【夫婦2世代+従業員の場合】

続柄	搾乳	飼料給与	繁殖管理	糞尿処理	育成管理	ほ育管理	圃場作業	その他
父					○			
母						○		
主	○		○	○			○	
妻								幼児あり
従業員・男		○						
従業員・女	○							

4. 酪農経営の今後の展開

①小規模経営(親牛 50頭未満)

投資を低く抑え、高泌乳又は放牧を中心に展開していく。

チーズ、ファームインなど付加価値を高めた経営を目指す。

②中規模経営(親牛100頭前後)

投資がほぼ完了したので経営内容の充実を目指す。

③大規模経営(親牛200頭以上)

雇用労働力を利用した経営でこれから増加する可能性がある。酪農作業のマニュアル化と人材活用能力。

④共同法人経営(親牛300頭以上)

農業支援システムが発達してきている地域では必然性は低い。